



平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 5 月 12 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

コード番号 7167 URL <http://www.mebuki-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 寺門 一義

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部統括部長 (氏名) 野崎 潔 TEL 029-300-2604

定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 5 日

有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 29 日 特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	213,284	—	52,255	—	158,455	—
28 年 3 月期	102,474	5.9	30,356	44.1	22,452	31.4

(注) 包括利益 29 年 3 月期 159,609 百万円 (—%) 28 年 3 月期 19,315 百万円 (△56.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	156.78	156.72	21.8	0.4	24.5
28 年 3 月期	67.37	—	7.6	0.5	29.6

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 一百万円 28 年 3 月期 一百万円

(注) 28 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により 1 株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	16,124,452	863,086	5.3	732.66
28 年 3 月期	6,106,037	303,105	4.9	909.54

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 862,892 百万円 28 年 3 月期 303,105 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末純資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	499,210	△124,710	△21,693	1,369,893
28 年 3 月期	179,447	△93,654	△13,332	436,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	5.50	—	4.50	10.00	3,332	14.8	1.1
29 年 3 月期	—	5.50	—	6.50	12.00	9,488	7.6	1.4
30 年 3 月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		32.3	

(注) 1. 28 年 3 月期第 2 四半期末配当金には、子会社である株式会社足利銀行の創業 120 周年記念配当 1 円 00 銭を含んでおります。

2. 29 年 3 月期期末配当金には、経営統合記念配当 1 円 00 銭を含んでおります。

3. 29 年 3 月期第 2 四半期末までの配当金については、株式会社足利ホールディングス (旧会社) における配当実績を記載しております。

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	32,000	—	22,000	—	18.67
通期	58,500	11.9	40,000	△74.7	33.96

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社常陽銀行、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,179,055,218株	28年3月期	333,250,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,303,564株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,010,667,873株	28年3月期	333,250,000株

(注) 29年3月期の期中平均株式数は、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの期間については、株式会社常陽銀行の期中平均株式数に株式交換比率を乗じた数値等を用いて算出し、平成29年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,084	1.3	11,599	△2.7	9,605	△1.4	10,134	△3.7
28年3月期	12,904	△16.5	11,933	△19.2	9,749	△18.8	10,530	△38.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
29年3月期	円 銭 13.42	円 銭 13.42
28年3月期	31.59	—

(注) 28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	774,528	645,316	83.2	547.75
28年3月期	301,677	191,056	63.3	573.31

(参考) 自己資本 29年3月期 645,123百万円 28年3月期 191,056百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。
- 当社は、平成28年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、株式会社常陽銀行が取得企業となるため、当連結会計年度の連結財務諸表については、当社の株式交換直前の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、株式会社常陽銀行の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の連結業績は、株式会社常陽銀行の上期6カ月（平成28年4月1日～平成28年9月30日）分の連結業績に、株式交換後の当社の下期6カ月（平成28年10月1日～平成29年3月31日）分の連結業績を合算した金額となっております。このため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当連結会計年度の連結財務諸表との間には連続性がなくなったことから、対前期との比較を省略しております。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. 役員の異動	22
7. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要	22
(1) 個別業績の概要(株式会社常陽銀行)	22
(2) 個別業績の概要(株式会社足利銀行)	28
※ 平成28年度決算説明資料	別添

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成28年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、株式会社常陽銀行が取得企業となるため、当連結会計年度の連結財務諸表については、当社の株式交換直前の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、株式会社常陽銀行の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の連結業績は、株式会社常陽銀行の上期6カ月（平成28年4月1日～平成28年9月30日）分の連結業績に、株式交換後の当社の下期6カ月（平成28年10月1日～平成29年3月31日）分の連結業績を合算した金額となっております。このため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当連結会計年度の連結財務諸表との間には連続性がなくなったことから、「(1) 経営成績に関する分析」及び「(2) 財政状態に関する分析」においては対前期及び対前期末との比較を省略しております。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、英国のEU離脱問題や米国の大統領選など海外の政治的要素の影響を強く受けたものの、企業の生産活動や輸出に持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかな景気回復基調が続きました。当社グループの主要営業地盤である北関東地域においても、年度後半にかけて企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融市場を見ると、円の対米ドル相場は、年度当初から夏場にかけて円高傾向にありましたが、年度後半には米国の政策期待などから円安に転じ、年度末は1ドル・111円台の水準となりました。日経平均株価は、海外経済の先行き不透明感などから6月に一時15,000円を割り込みましたが、その後持ち直しに転じ、年度末は19,000円前後での値動きとなりました。金利は、日本銀行のマイナス金利政策などの影響を受け、短期金利が年度を通じてマイナス圏で推移しましたが、長期金利は、米国の金利上昇などを受けて、年度後半にはマイナス圏からプラス圏に転じました。

このような環境のもと、当社は、株式会社常陽銀行との間で平成28年10月1日に株式交換による経営統合を行い、「質の高い総合金融サービスの提供を通じ、地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。」をグループ経営理念として定め、株式会社めぶきフィナンシャルグループとして新たにスタートいたしました。

当期の連結経営成績につきましては、経常収益は2,132億84百万円となり、経常費用は1,610億29百万円となりました。この結果、経常利益は522億55百万円となりました。

また、企業結合による負ののれん発生益1,192億19百万円を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,584億55百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の業績につきましては、以下のとおり予想しております。

【連結業績予想】

(連結業績予想)	めぶきFG	
	中間期	通期
経常利益	320億円	585億円
親会社株主に帰属する 当期（中間）純利益	220億円	400億円

【参考：主要な連結子会社の業績予想】

(単体業績予想)	2行合算		常陽銀行		足利銀行	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
経常利益	370億円	640億円	195億円	335億円	175億円	305億円
当期（中間）純利益	255億円	440億円	135億円	230億円	120億円	210億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当社連結財政状態につきましては、総資産は16兆1,244億円となり、純資産は8,630億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は13兆5,070億円、貸出金は10兆2,447億円、有価証券は4兆1,906億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4,992億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは1,247億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは216億円のマイナスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は1兆3,698億円となりました。

③ 自己資本比率の状況

当社の連結自己資本比率は10.62%となりました。

また、連結子会社における自己資本比率は、株式会社常陽銀行が連結で11.86%、単体で11.23%となり、株式会社足利銀行が連結で9.17%、単体で8.75%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会決議によらず取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、めぶきフィナンシャルグループとしての成長に向けた資本の確保と、株主さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、安定配当を目指す方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり6円50銭の配当(経営統合記念配当1円を含む)を行うことといたしました。なお、年間配当は12円となります(中間配当5円50銭)。

次期の配当につきましては、上記方針に則り、1株当たり年間配当金11円(うち中間配当5円50銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況

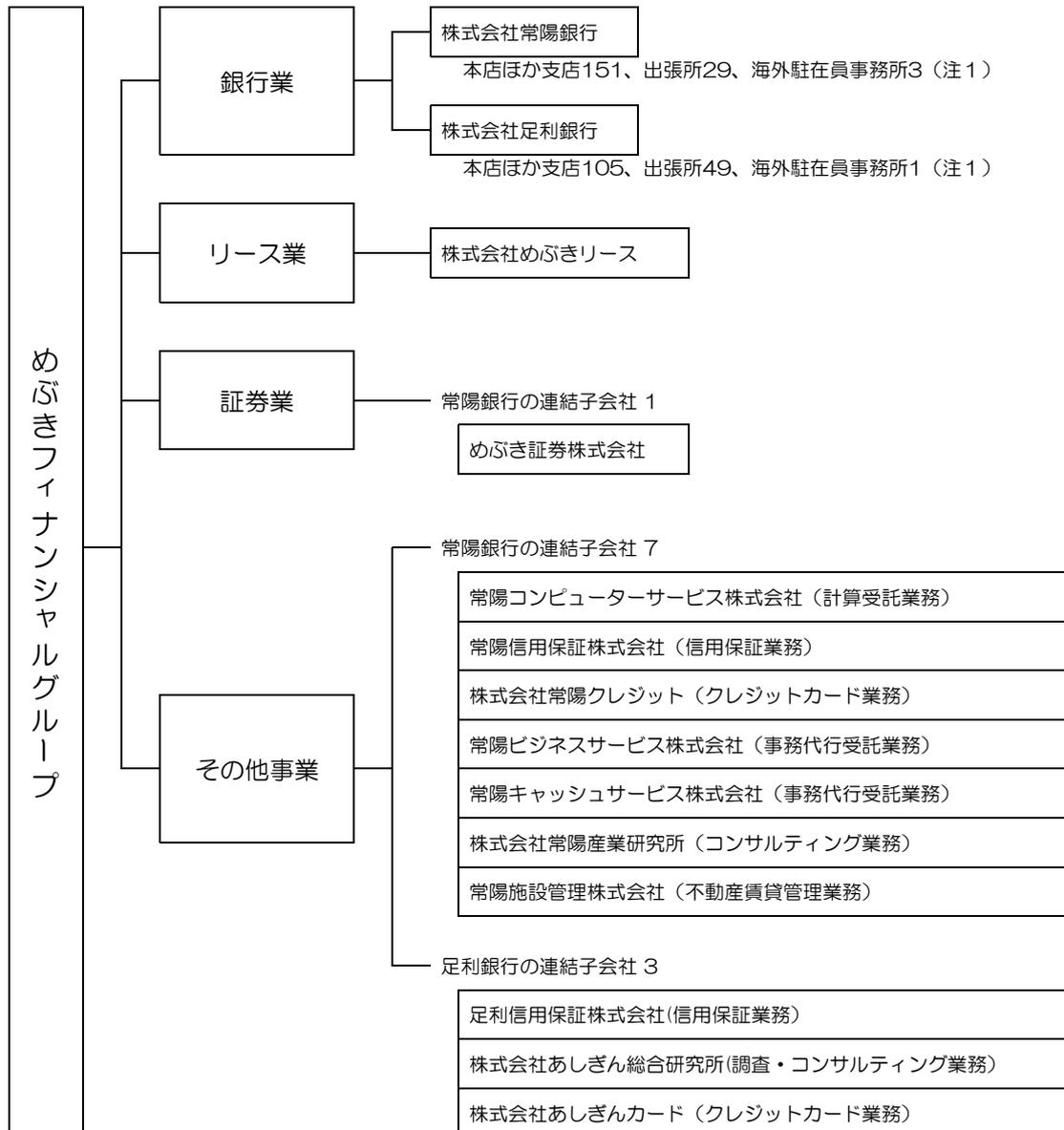
(1) 事業の内容

当社と株式会社常陽銀行との株式交換（平成28年10月1日付）により、株式会社常陽銀行及びその連結子会社を、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。この結果、当社グループは、当社と連結子会社14社となり、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社は、当社の子会社に係る経営管理及びそれに附帯する業務を行っております。

(2) 事業系統図

（平成29年4月3日現在）



(注1) 平成29年3月31日現在の店舗数等を記載しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	437,509	1,393,762
コールローン及び買入手形	414	5,160
買入金銭債権	7,627	15,952
特定取引資産	—	7,226
商品有価証券	3,596	—
有価証券	1,296,769	4,190,681
貸出金	4,235,174	10,244,730
外国為替	4,377	7,222
リース債権及びリース投資資産	—	48,366
その他資産	34,277	120,249
有形固定資産	24,424	117,732
建物	7,527	41,423
土地	12,798	63,107
リース資産	16	26
建設仮勘定	435	652
その他の有形固定資産	3,647	12,522
無形固定資産	78,601	12,414
ソフトウェア	2,087	8,254
のれん	75,979	—
その他の無形固定資産	534	4,160
退職給付に係る資産	10,446	12,275
繰延税金資産	584	1,609
支払承諾見返	12,913	25,916
貸倒引当金	△40,679	△78,840
投資損失引当金	—	△9
資産の部合計	6,106,037	16,124,452
負債の部		
預金	5,206,700	13,507,047
譲渡性預金	174,878	284,705
コールマネー及び売渡手形	78,000	303,312
債券貸借取引受入担保金	25,263	167,640
特定取引負債	—	511
借入金	251,726	735,593
外国為替	282	757
社債	—	5,000
新株予約権付社債	—	33,657
信託勘定借	—	13
その他負債	46,266	140,446
役員賞与引当金	57	111
退職給付に係る負債	—	8,896
役員退職慰労引当金	311	51
睡眠預金払戻損失引当金	858	3,480
偶発損失引当金	464	1,548
ポイント引当金	134	294
利息返還損失引当金	—	12
特別法上の引当金	—	2
繰延税金負債	5,074	31,410
再評価に係る繰延税金負債	—	9,454
負ののれん	—	1,501
支払承諾	12,913	25,916
負債の部合計	5,802,932	15,261,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	29,025	148,490
利益剰余金	113,594	461,631
自己株式	—	△6
株主資本合計	260,115	727,610
その他有価証券評価差額金	48,527	128,545
繰延ヘッジ損益	△3,951	△674
土地再評価差額金	—	12,844
退職給付に係る調整累計額	△1,585	△5,433
その他の包括利益累計額合計	42,990	135,282
新株予約権	—	193
純資産の部合計	303,105	863,086
負債及び純資産の部合計	6,106,037	16,124,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	102,474	213,284
資金運用収益	73,805	125,501
貸出金利息	55,936	89,325
有価証券利息配当金	16,958	35,186
コールローン利息及び買入手形利息	393	66
預け金利息	404	502
その他の受入利息	114	419
信託報酬	—	22
役務取引等収益	22,138	36,245
特定取引収益	—	2,241
その他業務収益	1,692	12,964
その他経常収益	4,838	36,309
償却債権取立益	524	2,688
株式等売却益	3,290	9,902
その他の経常収益	1,023	23,718
経常費用	72,118	161,029
資金調達費用	4,832	10,287
預金利息	2,079	2,572
譲渡性預金利息	212	48
コールマネー利息及び売渡手形利息	8	595
債券貸借取引支払利息	211	1,198
借入金利息	1,537	1,101
社債利息	—	233
その他の支払利息	783	4,537
役務取引等費用	6,198	10,036
その他業務費用	192	7,017
営業経費	55,471	98,088
その他経常費用	5,423	35,599
貸倒引当金繰入額	2,013	6,277
その他の経常費用	3,409	29,321
経常利益	30,356	52,255
特別利益	—	119,225
固定資産処分益	—	6
負ののれん発生益	—	119,219
特別損失	186	2,085
固定資産処分損	108	438
減損損失	50	1,463
固定資産圧縮損	26	—
段階取得に係る差損	—	184
税金等調整前当期純利益	30,170	169,395
法人税、住民税及び事業税	5,805	16,880
法人税等調整額	1,912	△5,968
法人税等合計	7,717	10,911
当期純利益	22,452	158,483
非支配株主に帰属する当期純利益	—	28
親会社株主に帰属する当期純利益	22,452	158,455

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	22,452	158,483
その他の包括利益	△3,136	1,125
その他有価証券評価差額金	3,822	△6,507
繰延ヘッジ損益	△3,301	2,399
退職給付に係る調整額	△3,658	5,233
包括利益	19,315	159,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,315	159,581
非支配株主に係る包括利益	—	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	117,495	29,025	94,474	240,994
当期変動額				
剰余金の配当			△3,332	△3,332
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,452	22,452
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	19,120	19,120
当期末残高	117,495	29,025	113,594	260,115

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	44,704	△650	2,072	46,126	287,121
当期変動額					
剰余金の配当					△3,332
親会社株主に帰属する 当期純利益					22,452
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,822	△3,301	△3,658	△3,136	△3,136
当期変動額合計	3,822	△3,301	△3,658	△3,136	15,983
当期末残高	48,527	△3,951	△1,585	42,990	303,105

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	333,964	△21,569	456,082
当期変動額					
株式交換による増加	32,382	90,616			122,998
剰余金の配当		△1,832	△9,397		△11,230
親会社株主に帰属する当期純利益			158,455		158,455
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		1	△0	25	25
自己株式の消却			△21,548	21,548	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,131			1,131
土地再評価差額金の取崩			158		158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32,382	89,916	127,666	21,562	271,528
当期末残高	117,495	148,490	461,631	△6	727,610

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	135,031	△3,073	13,002	△10,667	134,293	132	1,562	592,070
当期変動額								
株式交換による増加								122,998
剰余金の配当								△11,230
親会社株主に帰属する当期純利益								158,455
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								25
自己株式の消却								
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,131
土地再評価差額金の取崩								158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,485	2,399	△158	5,233	988	61	△1,562	△512
当期変動額合計	△6,485	2,399	△158	5,233	988	61	△1,562	271,016
当期末残高	128,545	△674	12,844	△5,433	135,282	193	—	863,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,170	169,395
減価償却費	3,495	7,327
減損損失	50	1,463
のれん償却額	6,202	—
負ののれん発生益	—	△119,219
段階取得に係る差損益(△は益)	—	184
負ののれん償却額	—	△158
貸倒引当金の増減(△)	△3,222	△400
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	44
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,893	△1,323
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	8,764
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	55	317
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△31	△18
ポイント引当金の増減額(△は減少)	19	38
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2
資金運用収益	△73,805	△131,337
資金調達費用	4,832	10,305
有価証券関係損益(△)	△1,212	△4,941
為替差損益(△は益)	7,905	△12,902
固定資産処分損益(△は益)	108	431
固定資産圧縮損	26	—
特定取引資産の純増(△)減	—	1,225
特定取引負債の純増減(△)	—	△383
貸出金の純増(△)減	△84,707	△153,758
預金の純増減(△)	135,589	270,177
譲渡性預金の純増減(△)	△22,500	37,290
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	29,180	272,353
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	251	—
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	57,258
コールローン等の純増(△)減	1,569	△1,499
商品有価証券の純増(△)減	607	—
コールマネー等の純増減(△)	78,000	35,956
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	22,789	15,881
外国為替(資産)の純増(△)減	1,460	1,256
外国為替(負債)の純増減(△)	△83	△409
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	△5,135
信託勘定借の純増減(△)	—	△0
資金運用による収入	73,908	129,285
資金調達による支出	△7,692	△8,791
その他	△9,273	△62,863
小計	191,853	515,824
法人税等の支払額	△12,405	△16,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,447	499,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△330,762	△1,405,130
有価証券の売却による収入	85,566	1,017,603
有価証券の償還による収入	154,466	271,065
有形固定資産の取得による支出	△2,093	△4,973
有形固定資産の売却による収入	0	167
無形固定資産の取得による支出	△760	△3,348
その他	△71	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,654	△124,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	—	△11
自己株式の売却による収入	—	3
配当金の支払額	△3,332	△11,230
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,332	△21,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,438	352,836
現金及び現金同等物の期首残高	363,712	396,713
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	620,343
現金及び現金同等物の期末残高	436,150	1,369,893

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

当社と株式会社常陽銀行との経営統合について

当社は、株式会社常陽銀行（頭取 寺門一義、以下、「常陽銀行」といい、当社と常陽銀行を併せ、以下、「両社」という。）との間で株式交換契約書を締結し、同時に当社、常陽銀行および株式会社足利銀行（以下、「足利銀行」という。）の間で経営統合契約書を締結いたしました。株式交換契約は、平成28年6月28日開催の定時株主総会による承認を経て、平成28年9月29日に金融庁より経営統合に係る認可を取得し、平成28年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、商号を株式会社めぶきフィナンシャルグループに変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	当社
事業の内容	銀行持株会社

(2) 企業結合を行った目的

両社の統合によって新たに誕生する新金融グループは、常陽銀行と足利銀行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現してまいります。

これにより、地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供いたします。また、地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と株主・市場の期待に応える企業価値の向上を図るとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られるグループを目指してまいります。さらに、こうした目指す姿を共有できる他の地域金融機関にも開かれた金融グループとしてまいります。

(3) 企業結合日

平成28年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社めぶきフィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	0.39%
企業結合日に追加取得した議決権比率	99.61%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、株式交換完全子会社である常陽銀行の株主が、結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めること等から、常陽銀行を取得企業、当社を被取得企業と決定しております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前に常陽銀行が保有していた当社の企業結合日における普通株式の時価	464百万円
企業結合日に常陽銀行が交付したとみなした常陽銀行の普通株式の時価	122,998百万円
取得原価	123,463百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

常陽銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式1.17株を割当て交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

両社は、株式交換比率の算定にあたって公正性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼し、常陽銀行は第三者算定機関として三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、当社は、第三者算定機関としてプライスウォーターハウスクーパース株式会社を選定いたしました。両社は、その分析結果を踏まえ、それぞれ慎重に協議・検討を重ねた結果、上記の株式交換比率により本経営統合を行うことが妥当であるとの判断に至り合意・決定いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 845,805,218株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 649百万円

6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 184百万円

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	6,207,461百万円
うち貸出金	4,221,375百万円
うち有価証券	1,314,586百万円
うち貸倒引当金	△38,581百万円

(2) 負債の額

負債合計	5,964,697百万円
うち預金	5,148,407百万円

8. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

119,219百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

9. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	52,972百万円
経常利益	18,690百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	12,027百万円

上記概算額につきましては、本経営統合が企業結合に関する会計基準における逆取得に該当するため、当社の当連結会計年度開始の日から企業結合日までの期間の連結損益を記載しており、負ののれんについては、再計算を実施せずに、影響の概算額には含めておりません。よって、実際に企業結合が、当連結会計年度期首時点におこなわれた場合の損益を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	55,936	21,201	25,336	102,474

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	89,325	56,209	67,750	213,284

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	909円54銭	732円66銭
1株当たり当期純利益金額	67円37銭	156円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	156円72銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	303,105	863,086
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	193
(うち、新株予約権)		—	193
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	303,105	862,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	333,250	1,177,751

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	22,452	158,455
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	22,452	158,455
普通株式の期中平均株式数	千株	333,250	1,010,667
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	380
うち、新株予約権		—	380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類 (新株予約権の数39,604個)	<ul style="list-style-type: none"> 2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額3億米ドル、新株予約権の数3,000個) 新株予約権2種類(新株予約権の数37,863個)

3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので記載しておりません。

4. 当連結会計年度の期中平均株式数は、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの期間については、株式会社常陽銀行の期中平均株式数に株式交換比率を乗じた数値等を用いて算出し、平成29年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月21日付の取締役会決議において、当社の完全子会社である株式会社常陽銀行が保有する株式会社常陽リース(以下、「常陽リース」)の全株式を現物配当により取得することを決定し、平成29年4月3日に実施いたしました。これにより、常陽リースは当社が直接保有する完全子会社となりました。

なお、常陽リースは平成29年4月3日付で「株式会社めぶきリース」へ商号を変更しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237	37,756
有価証券	10,000	—
前払費用	0	337
未収還付法人税等	4,714	14
繰延税金資産	553	22
その他	3,169	8,713
流動資産合計	21,674	46,846
固定資産		
無形固定資産		
商標権	—	47
ソフトウェア	3	4
無形固定資産合計	3	51
投資その他の資産		
関係会社株式	280,000	727,270
長期前払費用	—	360
投資その他の資産合計	280,000	727,630
固定資産合計	280,003	727,682
資産合計	301,677	774,528
負債の部		
流動負債		
未払金	11	75
未払費用	190	308
未払法人税等	130	4,918
未払消費税等	9	12
役員賞与引当金	32	6
流動負債合計	374	5,320
固定負債		
新株予約権付社債	—	33,657
長期借入金	15,000	15,000
関係会社長期借入金	40,000	20,000
株主、役員又は従業員からの長期借入金	55,000	55,000
役員退職慰労引当金	167	—
繰延税金負債	78	75
その他	—	158
固定負債合計	110,245	123,891
負債合計	110,620	129,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金		
資本準備金	25,276	25,276
その他資本剰余金	3,749	451,668
資本剰余金合計	29,025	476,944
利益剰余金		
利益準備金	2,884	3,217
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,651	48,119
利益剰余金合計	44,536	51,337
自己株式	—	△654
株主資本合計	191,056	645,123
新株予約権	—	193
純資産合計	191,056	645,316
負債純資産合計	301,677	774,528

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	12,064	12,064
関係会社受入手数料	840	1,020
営業収益合計	12,904	13,084
営業費用		
販売費及び一般管理費	970	1,484
営業費用合計	970	1,484
営業利益	11,933	11,599
営業外収益		
受取利息	1	158
有価証券利息	2	1
その他	0	55
営業外収益合計	4	216
営業外費用		
支払利息	2,188	2,040
支払保証料	—	168
その他	0	1
営業外費用合計	2,188	2,211
経常利益	9,749	9,605
税引前当期純利益	9,749	9,605
法人税、住民税及び事業税	△5,297	△1,056
法人税等調整額	4,516	527
法人税等合計	△780	△528
当期純利益	10,530	10,134

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	117,495	25,276	3,749	29,025
当期変動額				
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	117,495	25,276	3,749	29,025

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,551	34,787	37,338	183,859	183,859
当期変動額					
剰余金の配当		△3,332	△3,332	△3,332	△3,332
利益準備金の積立	333	△333	—	—	—
当期純利益		10,530	10,530	10,530	10,530
当期変動額合計	333	6,864	7,197	7,197	7,197
当期末残高	2,884	41,651	44,536	191,056	191,056

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	117,495	25,276	3,749	29,025
当期変動額				
株式交換による増加			447,919	447,919
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	447,918	447,918
当期末残高	117,495	25,276	451,668	476,944

	株主資本				自己株式	株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			利益剰余金合計				
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,884	41,651	44,536	—	191,056	—	191,056	
当期変動額								
株式交換による増加					447,919		447,919	
剰余金の配当		△3,332	△3,332		△3,332		△3,332	
利益準備金の積立	333	△333	—		—		—	
当期純利益		10,134	10,134		10,134		10,134	
自己株式の取得				△655	△655		△655	
自己株式の処分				1	1		1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						193	193	
当期変動額合計	333	6,468	6,801	△654	454,066	193	454,259	
当期末残高	3,217	48,119	51,337	△654	645,123	193	645,316	

6. 役員の異動

本日、別途開示いたします。

7. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要

(1) 個別業績の概要 (株式会社常陽銀行)

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	141,053	1.6	35,663	△16.5	24,454	△11.9
28年3月期	138,712	3.9	42,717	5.7	27,774	16.1

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,697,024		593,283			6.1
28年3月期	9,236,391		580,932			6.2

(参考) 自己資本 29年3月期 593,283百万円 28年3月期 580,799百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

個別財務諸表
貸借対照表【株式会社常陽銀行】
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	442,654	754,116
現金	68,700	66,398
預け金	373,954	687,717
コールローン	2,000	3,365
買入金銭債権	9,977	8,161
特定取引資産	5,918	4,060
商品有価証券	4,009	2,457
特定金融派生商品	1,908	1,602
有価証券	2,739,570	2,793,575
国債	1,044,960	869,857
地方債	215,769	397,999
社債	486,428	463,245
株式	248,922	266,787
その他の証券	743,489	795,685
貸出金	5,912,707	5,967,030
割引手形	20,744	19,732
手形貸付	297,908	282,495
証書貸付	5,026,664	5,114,904
当座貸越	567,390	549,897
外国為替	4,241	2,826
外国他店預け	3,700	2,024
買入外国為替	39	45
取立外国為替	502	756
その他資産	36,515	48,076
未決済為替貸	80	64
前払費用	514	548
未収収益	8,564	8,524
先物取引差入証拠金	160	160
金融派生商品	7,975	5,122
金融商品等差入担保金	4,824	3,211
その他の資産	14,396	30,444
有形固定資産	86,520	85,854
建物	31,019	30,617
土地	47,818	47,571
リース資産	2,812	2,837
建設仮勘定	324	613
その他の有形固定資産	4,546	4,214
無形固定資産	9,456	9,531
ソフトウェア	5,918	6,142
リース資産	188	409
その他の無形固定資産	3,349	2,979
前払年金費用	7,825	7,231
支払承諾見返	14,728	47,620
貸倒引当金	△35,715	△34,416
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,236,391	9,697,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	8,103,353	8,240,398
当座預金	155,904	188,796
普通預金	4,922,735	5,147,250
貯蓄預金	44,793	43,615
通知預金	8,672	11,457
定期預金	2,771,525	2,617,552
その他の預金	199,721	231,725
譲渡性預金	39,539	56,252
コールマネー	45,560	61,337
債券貸借取引受入担保金	130,247	135,417
特定取引負債	895	511
特定金融派生商品	895	511
借入金	164,751	436,978
借入金	164,751	436,978
外国為替	886	501
売渡外国為替	819	425
未払外国為替	67	75
社債	15,000	5,000
新株予約権付社債	33,804	—
信託勘定借	13	13
その他負債	50,212	63,079
未決済為替借	47	124
未払法人税等	6,707	1,635
未払費用	6,629	6,477
前受収益	2,608	3,541
従業員預り金	1,501	1,612
金融派生商品	6,871	7,174
金融商品等受入担保金	2,293	990
リース債務	3,009	3,248
その他の負債	20,545	38,274
役員賞与引当金	46	48
退職給付引当金	7,355	8,415
睡眠預金払戻損失引当金	2,354	2,585
ポイント引当金	112	106
偶発損失引当金	1,045	1,038
繰延税金負債	36,706	35,662
再評価に係る繰延税金負債	8,846	8,774
支払承諾	14,728	47,620
負債の部合計	8,655,459	9,103,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	315,717	308,341
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	260,400	253,024
固定資産圧縮積立金	904	887
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	13
別途積立金	217,432	222,432
繰越利益剰余金	42,064	29,692
自己株式	△21,963	—
株主資本合計	437,441	452,028
その他有価証券評価差額金	134,985	130,542
繰延ヘッジ損益	△3,073	△574
土地再評価差額金	11,445	11,287
評価・換算差額等合計	143,357	141,254
新株予約権	132	—
純資産の部合計	580,932	593,283
負債及び純資産の部合計	9,236,391	9,697,024

損益計算書

【株式会社常陽銀行】
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	138,712	141,053
資金運用収益	96,360	93,101
貸出金利息	66,434	63,726
有価証券利息配当金	29,187	28,625
コールローン利息	38	33
預け金利息	323	315
その他の受入利息	376	401
信託報酬	25	22
役務取引等収益	22,967	22,154
受入為替手数料	6,276	6,283
その他の役務収益	16,691	15,871
特定取引収益	767	449
商品有価証券収益	95	92
特定金融派生商品収益	672	356
その他業務収益	9,570	11,997
外国為替売買益	1,053	915
国債等債券売却益	8,376	11,034
国債等債券償還益	139	48
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	9,020	13,326
償却債権取立益	1,809	1,982
株式等売却益	5,471	9,565
その他の経常収益	1,739	1,778
経常費用	95,995	105,389
資金調達費用	6,513	7,903
預金利息	2,631	2,125
譲渡性預金利息	25	13
コールマネー利息	255	471
債券貸借取引支払利息	605	957
借入金利息	358	616
社債利息	254	233
金利スワップ支払利息	1,776	2,478
その他の支払利息	606	1,007
役務取引等費用	7,504	7,815
支払為替手数料	1,307	1,305
その他の役務費用	6,197	6,510
その他業務費用	4,163	6,757
国債等債券売却損	881	5,244
金融派生商品費用	3,282	1,512
営業経費	69,690	72,544
その他経常費用	8,122	10,368
貸倒引当金繰入額	2,796	3,811
投資損失引当金繰入額	-	29
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	483	611
ポイント引当金繰入額	97	92
貸出金償却	3,259	2,360
株式等売却損	711	1,929
株式等償却	17	43
その他の経常費用	756	1,490
経常利益	42,717	35,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	83	6
固定資産処分益	83	6
特別損失	737	822
固定資産処分損	528	263
減損損失	208	559
税引前当期純利益	42,062	34,847
法人税、住民税及び事業税	12,532	10,477
法人税等調整額	1,755	△84
法人税等合計	14,288	10,392
当期純利益	27,774	24,454

(2) 個別業績の概要 (株式会社足利銀行)

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	97,768	△2.7	33,274	△16.5	26,412	△14.4
28年3月期	100,545	8.5	39,850	33.8	30,859	55.9

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期	6,477,729	317,494	4.9
28年3月期	6,098,844	311,924	5.1

(参考) 自己資本 29年3月期 317,494百万円 28年3月期 311,924百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

個別財務諸表
貸借対照表

【株式会社足利銀行】
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	437,507	639,631
現金	59,887	59,064
預け金	377,620	580,566
コールローン	414	1,795
買入金銭債権	7,627	7,791
商品有価証券	3,596	3,166
商品国債	749	164
商品地方債	1,258	1,695
商品政府保証債	1,587	1,306
有価証券	1,325,749	1,417,158
国債	351,547	260,356
地方債	251,967	229,786
社債	205,872	209,394
株式	77,629	79,717
その他の証券	438,732	637,902
貸出金	4,274,437	4,348,447
割引手形	25,474	24,815
手形貸付	193,052	185,662
証書貸付	3,668,137	3,726,907
当座貸越	387,773	411,062
外国為替	4,377	4,396
外国他店預け	4,278	4,291
買入外国為替	52	71
取立外国為替	45	32
その他資産	24,916	32,106
未決済為替貸	4	6
前払費用	260	287
未収収益	5,824	5,956
先物取引差金勘定	26	1
金融派生商品	5,745	5,058
その他の資産	13,056	20,794
有形固定資産	25,275	25,872
建物	7,737	8,545
土地	13,459	13,062
リース資産	16	10
建設仮勘定	435	39
その他の有形固定資産	3,626	4,213
無形固定資産	2,569	2,370
ソフトウェア	2,037	1,839
その他の無形固定資産	531	531
前払年金費用	12,786	15,323
繰延税金資産	—	2,461
支払承諾見返	12,913	11,953
貸倒引当金	△33,328	△34,746
資産の部合計	6,098,844	6,477,729

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	5,224,561	5,332,582
当座預金	190,554	193,611
普通預金	3,053,380	3,212,763
貯蓄預金	72,060	72,347
通知預金	8,181	6,954
定期預金	1,739,401	1,687,339
定期積金	14,710	14,486
その他の預金	146,270	145,078
譲渡性預金	224,878	289,303
コールマネー	78,000	241,975
債券貸借取引受入担保金	25,263	32,222
借入金	181,726	220,047
借入金	181,726	220,047
外国為替	282	256
売渡外国為替	131	116
未払外国為替	151	139
その他負債	30,426	30,324
未決済為替借	2,864	3,222
未払法人税等	1,990	1,602
未払費用	5,774	5,254
前受収益	1,679	1,582
給付補填備金	4	3
金融派生商品	8,263	2,817
リース債務	17	11
資産除去債務	544	—
その他の負債	9,287	15,828
役員賞与引当金	25	53
役員退職慰労引当金	132	—
睡眠預金払戻損失引当金	858	895
偶発損失引当金	464	509
ポイント引当金	90	111
繰延税金負債	7,296	—
支払承諾	12,913	11,953
負債の部合計	5,786,919	6,160,235
純資産の部		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	129,428	145,333
利益準備金	17,694	20,107
その他利益剰余金	111,733	125,225
繰越利益剰余金	111,733	125,225
株主資本合計	264,428	280,333
その他有価証券評価差額金	51,447	37,259
繰延ヘッジ損益	△3,951	△99
評価・換算差額等合計	47,495	37,160
純資産の部合計	311,924	317,494
負債及び純資産の部合計	6,098,844	6,477,729

損益計算書

【株式会社足利銀行】
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	100,545	97,768
資金運用収益	71,582	71,606
貸出金利息	53,724	51,017
有価証券利息配当金	16,958	20,073
コールローン利息	393	60
預け金利息	404	373
その他の受入利息	102	82
役務取引等収益	21,253	20,040
受入為替手数料	4,764	4,704
その他の役務収益	16,488	15,336
その他業務収益	1,343	1,772
外国為替売買益	347	613
商品有価証券売買益	58	4
国債等債券売却益	895	794
国債等債券償還益	—	36
金融派生商品収益	41	323
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,366	4,348
貸倒引当金戻入益	1,284	—
償却債権取立益	508	448
株式等売却益	3,508	3,117
その他の経常収益	1,065	782
経常費用	60,695	64,493
資金調達費用	3,458	3,308
預金利息	2,082	1,110
譲渡性預金利息	226	85
コールマネー利息	8	152
債券貸借取引支払利息	211	411
借入金利息	150	40
その他の支払利息	779	1,508
役務取引等費用	6,314	6,747
支払為替手数料	886	888
その他の役務費用	5,427	5,859
その他業務費用	36	1,062
国債等債券売却損	0	751
国債等債券償還損	—	310
国債等債券償却	36	—
営業経費	47,711	46,526
その他経常費用	3,175	6,847
貸倒引当金繰入額	—	4,444
貸出金償却	1,552	743
株式等売却損	980	923
株式等償却	8	16
貸出金売却損	7	0
その他の経常費用	625	720
経常利益	39,850	33,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	383	1,314
固定資産処分損	108	206
減損損失	248	1,100
固定資産圧縮損	26	7
税引前当期純利益	39,466	31,960
法人税、住民税及び事業税	10,468	9,350
法人税等調整額	△1,861	△3,802
法人税等合計	8,607	5,547
当期純利益	30,859	26,412

平成28年度
決算説明資料

株式会社めぶきフィナンシャルグループ

【 目 次 】

I	平成28年度決算の概況		
1.	損益の状況	連・単	1
2.	業務純益	単	5
3.	利回・利鞘	単	5
4.	ROE	連・単	6
5.	有価証券関係損益	単	6
6.	有価証券の評価損益		7
	(1)有価証券の評価基準		
	(2)評価損益	連・単	
7.	自己資本比率(国内基準)	連・単	8
II	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	連・単	9
2.	貸倒引当金の状況	連・単	10
3.	リスク管理債権に対する引当率	連・単	10
4.	金融再生法開示債権	連・単	11
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単	12
6.	金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係 (自己査定と金融再生法開示額及びリスク管理債権の状況)	単	13
7.	業種別貸出状況等		15
	(1)業種別貸出金	単	
	(2)業種別リスク管理債権	単	
	(3)消費者ローンおよび中小企業等貸出金残高	単	
8.	預金、貸出金の残高	単	18

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
また、記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成28年度決算の概況

1. 損益状況

(1) めぶきフィナンシャルグループ連結

(単位:百万円)

	平成28年度	平成27年度比	平成27年度
連結粗利益	149,634		
資金利益	115,213		
役務取引等利益	26,232		
特定取引利益	2,241		
その他業務利益	5,946		
営業経費	98,088		
与信関係費用	8,273		
貸出金償却	3,940		
個別貸倒引当金繰入額	5,167		
一般貸倒引当金繰入額	1,110		
その他の与信関係費用	△1,944		
株式等関係損益	7,644		
持分法による投資損益	—		
その他	1,338		
經常利益	52,255		
特別損益	117,139		
税金等調整前当期純利益	169,395		
法人税、住民税及び事業税	16,880		
法人税等調整額	△5,968		
法人税等合計	10,911		
当期純利益	158,483		
非支配株主に帰属する当期純利益	28		
親会社株主に帰属する当期純利益	158,455		

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 平成28年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換は、企業結合会計上逆取得に該当し、株式会社常陽銀行を取得企業とするパーチェス法の適用により、「負ののれん発生益」として1,192億円を特別利益に計上しております。なお、当社の平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業績は、株式会社常陽銀行の上期（平成28年4月1日～平成28年9月30日）6カ月分の連結業績に、株式交換後の当社グループの下期（平成28年10月1日～平成29年3月31日）6カ月分の連結業績を合算した金額となっております。
3. 当社は、平成28年10月1日の経営統合により連続性がなくなったため、平成27年度の計数は記載しておりません。

(参考)

	平成28年度	平成27年度比	平成27年度
連結業務純益（一般貸引繰入前）	55,272		
連結業務純益	54,161		

- (注) 1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費（除く臨時費用分） - 一般貸倒引当金繰入額
2. 当社は、平成28年10月1日の経営統合により連続性がなくなったため、平成27年度の計数は記載しておりません。

(連結対象会社数)

	平成28年度	平成27年度比	平成27年度
連結子会社数	14		
持分法適用会社数	—		

- (注) 当社は、平成28年10月1日の経営統合により連続性がなくなったため、平成27年度末の計数は記載しておりません。

(2) 2行合算

(単位:百万円)

	平成28年度	平成27年度比	平成27年度
業 務 粗 利 益	187,550	△8,330	195,881
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	181,944	△5,442	187,387
国 内 業 務 粗 利 益	179,325	△6,316	185,641
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	173,357	△4,913	178,271
資 金 利 益	146,544	△3,484	150,028
役 務 取 引 等 利 益	27,418	△2,919	30,337
特 定 取 引 等 利 益	450	△323	773
そ の 他 業 務 利 益	4,911	410	4,501
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	5,967	△1,402	7,370
国 際 業 務 粗 利 益	8,225	△2,014	10,239
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,587	△528	9,116
資 金 利 益	6,951	△991	7,942
役 務 取 引 等 利 益	236	146	90
特 定 取 引 等 利 益	△1	4	△5
そ の 他 業 務 利 益	1,038	△1,174	2,212
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	△362	△1,485	1,123
経 費 (除く臨時処理分)	115,014	△289	115,303
人 件 費	60,425	98	60,327
物 件 費	47,095	△1,344	48,440
税 金	7,492	956	6,536
業 務 純 益 (一般貸引繰入前)	72,536	△8,041	80,577
除く国債等債券損益(5勘定戻)	66,930	△5,153	72,083
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△465	219	△685
業 務 純 益	73,001	△8,260	81,262
うち国債等債券損益(5勘定戻)	5,605	△2,888	8,493
臨 時 損 益	△4,063	△5,368	1,304
不 良 債 権 処 理 額 ②	10,018	4,810	5,207
貸 出 金 償 却	3,103	△1,707	4,811
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,720	5,234	3,486
貸 出 金 売 却 損	68	49	18
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	75	188	△113
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△1,284	1,284
償 却 債 権 取 立 益	2,431	113	2,318
そ の 他	481	△125	606
株 式 等 関 係 損 益	9,769	2,507	7,261
そ の 他 臨 時 損 益	△3,815	△3,065	△749
経 常 利 益	68,938	△13,629	82,567
特 別 損 益	△2,130	△1,092	△1,038
固 定 資 産 処 分 損 益	△463	90	△554
固 定 資 産 処 分 益	6	△76	83
固 定 資 産 処 分 損	469	△167	637
減 損 損 失	1,659	1,202	457
固 定 資 産 圧 縮 損	7	△19	26
税 引 前 当 期 純 利 益	66,808	△14,721	81,529
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19,827	△3,173	23,001
法 人 税 等 調 整 額	△3,886	△3,781	△105
法 人 税 等 合 計	15,940	△6,954	22,895
当 期 純 利 益	50,867	△7,766	58,633
与 信 関 係 費 用 (① + ②)	9,552	5,029	4,522

(注) 1. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
 3. 与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額

(3) 常陽銀行 単体

(単位:百万円)

	平成28年度	平成27年度比	平成27年度
業 務 粗 利 益	105,250	△6,260	111,510
(除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	99,412	△4,462	103,875
国 内 業 務 粗 利 益	99,885	△3,663	103,548
(除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	93,685	△3,351	97,036
資 金 利 益	80,329	△3,411	83,740
役 務 取 引 等 利 益	14,154	△1,299	15,453
特 定 取 引 等 利 益	450	△323	773
そ の 他 業 務 利 益	4,950	1,370	3,579
(うち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	6,199	△311	6,511
国 際 業 務 粗 利 益	5,365	△2,596	7,962
(除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	5,727	△1,111	6,838
資 金 利 益	4,868	△1,237	6,106
役 務 取 引 等 利 益	207	172	34
特 定 取 引 等 利 益	△1	4	△5
そ の 他 業 務 利 益	290	△1,536	1,827
(うち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	△362	△1,485	1,123
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	68,522	274	68,248
人 件 費	34,716	△214	34,931
物 件 費	29,550	△35	29,585
税 金	4,255	524	3,731
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	36,727	△6,534	43,262
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	30,889	△4,737	35,627
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△664	20	△685
業 務 純 益	37,392	△6,555	43,947
うち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	5,837	△1,797	7,634
臨 時 損 益	△1,728	△498	△1,230
不 良 債 権 処 理 額 ②	5,431	△40	5,472
貸 出 金 償 却	2,360	△899	3,259
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,475	989	3,486
貸 出 金 売 却 損	68	57	10
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	29	110	△81
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	1,982	173	1,809
そ の 他	481	△125	606
株 式 等 関 係 損 益	7,591	2,849	4,742
そ の 他 臨 時 損 益	△3,888	△3,387	△501
経 常 利 益	35,663	△7,053	42,717
特 別 損 益	△815	△161	△654
固 定 資 産 処 分 損 益	△256	188	△445
固 定 資 産 処 分 益	6	△76	83
固 定 資 産 処 分 損	263	△265	528
減 損 損 失	559	350	208
固 定 資 産 圧 縮 損	—	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	34,847	△7,215	42,062
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10,477	△2,055	12,532
法 人 税 等 調 整 額	△84	△1,840	1,755
法 人 税 等 合 計	10,392	△3,895	14,288
当 期 純 利 益	24,454	△3,319	27,774
与 信 関 係 費 用 (① + ②)	4,767	△19	4,786

(注) 1. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
 3. 与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額

(4) 足利銀行 単体

(単位:百万円)

	平成28年度	平成27年度比	平成27年度
業 務 粗 利 益	82,300	△2,070	84,370
(除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	82,532	△979	83,511
国 内 業 務 粗 利 益	79,440	△2,653	82,093
(除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	79,672	△1,562	81,234
資 金 利 益	66,214	△72	66,287
役 務 取 引 等 利 益	13,263	△1,619	14,883
特 定 取 引 等 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	△38	△960	922
(うち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	△232	△1,091	859
国 際 業 務 粗 利 益	2,859	582	2,277
(除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	2,859	582	2,277
資 金 利 益	2,082	246	1,836
役 務 取 引 等 利 益	29	△26	55
特 定 取 引 等 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	748	362	385
(うち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	—	—	—
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	46,491	△563	47,055
人 件 費	25,709	313	25,396
物 件 費	17,545	△1,309	18,854
税 金	3,236	432	2,804
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	35,808	△1,506	37,315
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	36,040	△415	36,455
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	199	199	—
業 務 純 益	35,609	△1,705	37,315
うち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	△232	△1,091	859
臨 時 損 益	△2,334	△4,869	2,535
不 良 債 権 処 理 額 ②	4,586	4,850	△264
貸 出 金 償 却	743	△808	1,552
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,245	4,245	—
貸 出 金 売 却 損	0	△7	7
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	45	77	△31
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△1,284	1,284
償 却 債 権 取 立 益	448	△60	508
そ の 他	—	—	—
株 式 等 関 係 損 益	2,177	△341	2,519
そ の 他 臨 時 損 益	73	321	△248
経 常 利 益	33,274	△6,575	39,850
特 別 損 益	△1,314	△930	△383
固 定 資 産 処 分 損 益	△206	△97	△108
固 定 資 産 処 分 益	0	0	—
固 定 資 産 処 分 損	206	97	108
減 損 損 失	1,100	852	248
固 定 資 産 圧 縮 損	7	△19	26
税 引 前 当 期 純 利 益	31,960	△7,506	39,466
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,350	△1,118	10,468
法 人 税 等 調 整 額	△3,802	△1,941	△1,861
法 人 税 等 合 計	5,547	△3,059	8,607
当 期 純 利 益	26,412	△4,446	30,859
与 信 関 係 費 用 (① + ②)	4,785	5,049	△264

(注) 1. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
 3. 与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額

2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度	
		平成27年度比		
2行合算	(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	72,536	△ 8,041	80,577
	職員一人当たり(千円)	11,541	△ 1,261	12,802
(2) 業務純益		73,001	△ 8,260	81,262
	職員一人当たり(千円)	11,615	△ 1,295	12,911
常陽銀行単体	(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	36,727	△ 6,534	43,262
	職員一人当たり(千円)	10,795	△ 1,913	12,709
(2) 業務純益		37,392	△ 6,555	43,947
	職員一人当たり(千円)	10,991	△ 1,919	12,910
足利銀行単体	(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	35,808	△ 1,506	37,315
	職員一人当たり(千円)	12,420	△ 491	12,911
(2) 業務純益		35,609	△ 1,705	37,315
	職員一人当たり(千円)	12,351	△ 560	12,911

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利回・利鞘

(単位：%)

	2行合算			常陽銀行単体			足利銀行単体		
	28年度	前年度比	27年度	28年度	前年度比	27年度	28年度	前年度比	27年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.12	△ 0.04	1.16	1.06	△ 0.05	1.11	1.20	△ 0.02	1.22
(イ) 貸出金利回	1.12	△ 0.08	1.20	1.06	△ 0.08	1.14	1.20	△ 0.08	1.28
(ロ) 有価証券利回	1.27	0.03	1.24	1.13	0.00	1.13	1.52	0.05	1.47
(2) 資金調達原価 (B)	0.84	△ 0.04	0.88	0.86	△ 0.03	0.89	0.82	△ 0.06	0.88
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03	0.02	△ 0.01	0.03	0.02	△ 0.02	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.15	△ 0.02	0.17	0.22	0.01	0.21	0.05	△ 0.04	0.09
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.28	0.00	0.28	0.20	△ 0.02	0.22	0.38	0.04	0.34

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

	2行合算			常陽銀行単体			足利銀行単体		
	28年度	前年度比	27年度	28年度	前年度比	27年度	28年度	前年度比	27年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.05	△ 0.06	1.11	0.99	△ 0.07	1.06	1.14	△ 0.04	1.18
(イ) 貸出金利回	1.12	△ 0.08	1.20	1.06	△ 0.08	1.14	1.20	△ 0.08	1.28
(ロ) 有価証券利回	1.13	△ 0.03	1.16	0.96	△ 0.05	1.01	1.43	△ 0.04	1.47
(2) 資金調達原価 (B)	0.80	△ 0.07	0.87	0.82	△ 0.05	0.87	0.78	△ 0.08	0.86
(イ) 預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03	0.00	△ 0.02	0.02	0.02	△ 0.02	0.04
(ロ) 外部負債利回	△ 0.00	△ 0.09	0.09	△ 0.00	△ 0.10	0.10	0.00	△ 0.09	0.09
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.25	0.01	0.24	0.17	△ 0.02	0.19	0.36	0.04	0.32

4. ROE

(単位：%)

	めぶきFG連結			常陽銀行単体			足利銀行単体		
	28年度	前年度比	27年度	28年度	前年度比	27年度	28年度	前年度比	27年度
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	7.60			6.25	△ 1.15	7.40	11.35	△ 0.99	12.34
業務純益ベース	7.45			6.36	△ 1.16	7.52	11.28	△ 1.06	12.34
当期純利益ベース	21.80			4.16	△ 0.59	4.75	8.37	△ 1.83	10.20

(注) 1. めぶきフィナンシャルグループ(連結)の当期純利益ベースは、親会社株主に帰属する当期純利益により算出しております。

2. 分母の自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2としております。

自己資本=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分

3. 当社は、平成28年10月1日の経営統合により連続性がなくなったため、平成27年度の計数は記載しておりません。

5. 有価証券関係損益

(1) 国債等債券損益

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度	
		平成27年度比		
2行合算	国債等債券損益	5,605	△ 2,888	8,493
	売却益	11,829	2,557	9,271
	償還益	84	△ 55	139
	売却損	5,996	5,115	881
	償還損	310	310	—
	償却	—	△ 36	36
常陽銀行単体	国債等債券損益	5,837	△ 1,797	7,634
	売却益	11,034	2,658	8,376
	償還益	48	△ 91	139
	売却損	5,244	4,363	881
	償還損	—	—	—
	償却	—	—	—
足利銀行単体	国債等債券損益	△ 232	△ 1,091	859
	売却益	794	△ 100	895
	償還益	36	36	—
	売却損	751	751	0
	償還損	310	310	—
	償却	—	△ 36	36

(2) 株式等関係損益

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度	
		平成27年度比		
2行合算	株式等関係損益	9,769	2,507	7,261
	売却益	12,682	3,702	8,980
	売却損	2,853	1,161	1,691
	償却	59	33	26
常陽銀行単体	株式等関係損益	7,591	2,849	4,742
	売却益	9,565	4,093	5,471
	売却損	1,929	1,218	711
	償却	43	26	17
足利銀行単体	株式等関係損益	2,177	△ 341	2,519
	売却益	3,117	△ 391	3,508
	売却損	923	△ 57	980
	償却	16	7	8

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位:百万円)

めぶき F G 連結		29年3月末					28年3月末				
		連結 貸借対照表 計上額	評価損益	28年3月末比			連結 貸借対照表 計上額	評価損益	評価損		
				評価益	評価損	評価損					
	満期保有目的	139,385	△ 680		488	1,169					
	債券	139,385	△ 680		488	1,169					
	その他	—	—		—	—					
	その他有価証券	4,039,818	182,816		216,101	33,284					
	株式	306,697	147,147		147,566	418					
	債券	2,306,681	23,243		27,636	4,393					
	その他	1,426,439	12,425		40,898	28,472					
	合計	4,179,203	182,135		216,590	34,454					
	株式	306,697	147,147		147,566	418					
	債券	2,446,067	22,562		28,125	5,563					
	その他	1,426,439	12,425		40,898	28,472					

- (注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。
 3. 当社は、平成28年10月1日の経営統合により連続性がなくなったため、平成28年3月末の計数は記載しておりません。

(単位:百万円)

2行 合算		29年3月末					28年3月末				
		貸借対照表 計上額	評価損益	28年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	評価損		
				評価益	評価損	評価損					
	満期保有目的	123,959	12,476	△ 1,832	12,512	35	121,509	14,309	14,321	12	
	債券	123,959	12,476	△ 1,773	12,512	35	107,509	14,250	14,262	12	
	その他	—	—	△ 58	—	—	14,000	58	58	—	
	その他有価証券	4,039,660	237,303	△ 26,853	264,194	26,891	3,902,900	264,156	274,698	10,541	
	株式	306,539	170,801	26,902	171,216	414	286,922	143,898	145,502	1,603	
	債券	2,306,681	45,644	△ 29,694	46,823	1,179	2,449,036	75,338	75,798	459	
	その他	1,426,439	20,857	△ 24,061	46,154	25,297	1,166,941	44,919	53,397	8,478	
	合計	4,163,620	249,780	△ 28,685	276,707	26,926	4,024,410	278,465	289,020	10,554	
	株式	306,539	170,801	26,902	171,216	414	286,922	143,898	145,502	1,603	
	債券	2,430,640	58,121	△ 31,467	59,336	1,214	2,556,546	89,588	90,061	472	
	その他	1,426,439	20,857	△ 24,120	46,154	25,297	1,180,941	44,978	53,456	8,478	

(単位:百万円)

常陽銀行 単体		29年3月末					28年3月末				
		貸借対照表 計上額	評価損益	28年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	評価損		
				評価益	評価損	評価損					
	満期保有目的	48,130	444	△ 24	461	17	32,721	468	481	12	
	債券	48,130	444	△ 24	461	17	32,721	468	481	12	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他有価証券	2,732,072	186,017	△ 6,506	200,875	14,858	2,697,557	192,523	199,074	6,550	
	株式	257,254	138,827	24,367	139,242	414	239,773	114,460	115,987	1,526	
	債券	1,682,972	26,081	△ 18,282	27,113	1,031	1,714,437	44,363	44,514	150	
	その他	791,845	21,108	△ 12,591	34,520	13,412	743,347	33,699	38,572	4,872	
	合計	2,780,202	186,461	△ 6,531	201,337	14,876	2,730,278	192,992	199,555	6,563	
	株式	257,254	138,827	24,367	139,242	414	239,773	114,460	115,987	1,526	
	債券	1,731,102	26,525	△ 18,307	27,574	1,049	1,747,158	44,832	44,996	163	
	その他	791,845	21,108	△ 12,591	34,520	13,412	743,347	33,699	38,572	4,872	

(単位:百万円)

足利銀行 単体		29年3月末					28年3月末				
		貸借対照表 計上額	評価損益	28年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	評価損		
				評価益	評価損	評価損					
	満期保有目的	75,829	12,032	△ 1,807	12,050	18	88,788	13,840	13,840	—	
	債券	75,829	12,032	△ 1,748	12,050	18	74,788	13,781	13,781	—	
	その他	—	—	△ 58	—	—	14,000	58	58	—	
	その他有価証券	1,307,587	51,286	△ 20,346	63,318	12,032	1,205,343	71,633	75,624	3,991	
	株式	49,285	31,974	2,535	31,974	—	47,149	29,438	29,515	76	
	債券	623,708	19,563	△ 11,411	19,710	147	734,599	30,974	31,283	308	
	その他	634,593	△ 250	△ 11,470	11,633	11,884	423,594	11,219	14,825	3,605	
	合計	1,383,417	63,319	△ 22,154	75,369	12,050	1,294,131	85,473	89,464	3,991	
	株式	49,285	31,974	2,535	31,974	—	47,149	29,438	29,515	76	
	債券	699,538	31,595	△ 13,160	31,761	165	809,387	44,756	45,064	308	
	その他	634,593	△ 250	△ 11,529	11,633	11,884	437,594	11,278	14,883	3,605	

7. 自己資本比率（国内基準）

(1)めぶきフィナンシャルグループ【連結】

(単位:百万円)

(国内基準)	29年3月末	28年9月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	10.62%				
(2) コア資本に係る基礎項目の額	811,364				
(3) コア資本に係る調整項目の額	22,362				
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	789,002				
(5) リスク・アセット等の額	7,422,804				
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	296,912				

(注) 当社は、平成28年10月1日の経営統合により連続性がなくなったため、平成28年9月末および平成28年3月末の計数は記載しておりません。

(2)常陽銀行【連結】

(単位:百万円)

(国内基準)	29年3月末	28年9月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	11.86%	△0.69%	△0.14%	12.55%	12.00%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	473,427	△5,865	6,800	479,293	466,627
(3) コア資本に係る調整項目の額	15,893	1,547	776	14,345	15,116
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	457,534	△7,413	6,023	464,948	451,510
(5) リスク・アセット等の額	3,855,804	151,461	95,325	3,704,343	3,760,479
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	154,232	6,058	3,813	148,173	150,419

【単体】

自己資本比率	11.23%	△0.76%	△0.28%	11.99%	11.51%
自己資本の額	429,252	△10,799	690	440,051	428,561
リスク・アセット等の額	3,821,916	154,079	99,858	3,667,836	3,722,057

(3)足利銀行【連結】

(単位:百万円)

(国内基準)	29年3月末	28年9月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	9.17%	△0.16%	0.16%	9.33%	9.01%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	305,300	10,414	26,822	294,886	278,478
(3) コア資本に係る調整項目の額	6,219	2,186	2,538	4,033	3,681
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	299,080	8,227	24,283	290,853	274,797
(5) リスク・アセット等の額	3,259,270	145,127	210,449	3,114,143	3,048,820
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	130,370	5,805	8,417	124,565	121,952

【単体】

自己資本比率	8.75%	△0.18%	0.08%	8.93%	8.67%
自己資本の額	286,546	6,697	20,460	279,848	266,086
リスク・アセット等の額	3,273,907	141,714	206,476	3,132,193	3,067,431

(注) 1. めぶきフィナンシャルグループおよび常陽銀行は信用リスクアセットの算出において、基礎的の内部格付手法を採用しております。足利銀行は標準的手法により算出しております。

2. めぶきフィナンシャルグループ、常陽銀行および足利銀行はオペレーショナル・リスク相当額の算出において、粗利益配分法を採用しております。

3. 自己資本の構成に関する事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (http://www.mebuki-fg.co.jp/shareholder/ir_library/results/) に掲載しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施しております。

未収利息不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としております。

(単位：百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比	
めぶき F G 連結	リスク管理債権	破綻先債権額	2,757		
		延滞債権額	151,089		
		3カ月以上延滞債権額	805		
		貸出条件緩和債権額	36,280		
		合計	190,932		
(部分直接償却実施額)		(23,351)			
貸出金残高(未残)		10,244,730			
(単位：%)					
		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比	
貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.02			
	延滞債権額	1.47			
	3カ月以上延滞債権額	0.00			
	貸出条件緩和債権額	0.35			
	合計	1.86			

(注) 当社は、平成28年10月1日の経営統合により連続性がなくなったため、平成28年9月末および平成28年3月末の計数は記載しておりません。

(単位：百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比	
常陽銀行 単体	リスク管理債権	破綻先債権額	1,304	△31	90
		延滞債権額	74,912	△1,591	△4,183
		3カ月以上延滞債権額	805	△848	84
		貸出条件緩和債権額	20,525	△3,890	△4,871
		合計	97,547	△8,361	△8,879
(部分直接償却実施額)		(12,185)	(△1,541)	(△1,768)	(13,727)
貸出金残高(未残)		5,967,030	39,094	54,322	5,912,707
(単位：%)					
		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比	
貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.00	0.02
	延滞債権額	1.25	△0.04	△0.08	1.29
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△0.01	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.34	△0.07	△0.08	0.41
	合計	1.63	△0.12	△0.16	1.75

(単位：百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比	
足利銀行 単体	リスク管理債権	破綻先債権額	1,329	△813	△287
		延滞債権額	75,026	6,041	5,815
		3カ月以上延滞債権額	—	—	—
		貸出条件緩和債権額	15,753	△1,414	△4,587
		合計	92,108	3,812	940
(部分直接償却実施額)		(8,356)	(△1,065)	(△1,192)	(9,421)
貸出金残高(未残)		4,348,447	87,773	74,010	4,274,437
(単位：%)					
		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比	
貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.03	△0.02	0.00	0.05
	延滞債権額	1.72	0.11	0.11	1.61
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.36	△0.04	△0.11	0.40
	合計	2.11	0.04	△0.02	2.07

2. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

めぶきFG連結		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比		
	貸倒引当金	78,840			
	一般貸倒引当金	37,919			
	個別貸倒引当金	40,921			
	特定海外債権引当勘定	—			

(注) 当社は、平成28年10月1日の経営統合により連続性がなくなったため、平成28年9月末および平成28年3月末の計数は記載しておりません。

(単位：百万円)

常陽銀行単体		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比		
	貸倒引当金合計	34,416	342	34,074	35,715
	一般貸倒引当金	13,285	325	12,960	13,950
	個別貸倒引当金	21,130	16	21,114	21,765
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

足利銀行単体		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比		
	貸倒引当金合計	34,746	1,912	32,834	33,328
	一般貸倒引当金	18,193	1,438	16,755	17,994
	個別貸倒引当金	16,553	474	16,079	15,334
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

めぶきFG連結		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比		
	部分直接償却前	47.76			
	部分直接償却後	41.29			

(注) 当社は、平成28年10月1日の経営統合により連続性がなくなったため、平成28年9月末および平成28年3月末の計数は記載しておりません。

(単位：%)

常陽銀行単体		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比		
	部分直接償却前	42.35	1.79	40.56	41.21
	部分直接償却後	35.28	2.49	32.79	33.55

足利銀行単体		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比		
	部分直接償却前	43.15	△ 0.36	43.51	42.84
	部分直接償却後	37.70	0.54	37.16	36.52

4. 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
めぶきFG連結	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,900		
	危険債権	139,117		
	要管理債権	37,085		
	小計 (A)	192,103		
	正常債権	10,204,956		
	合計 (B)	10,397,060		
	貸出金等残高に占める比率 (A)÷(B)	1.84%		

(注) 当社は、平成28年10月1日の経営統合により連続性がなくなったため、平成28年9月末および平成28年3月末の計数は記載しておりません。

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
常陽銀行単体	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,079	△10	1,047
	危険債権	69,794	△1,554	△5,094
	要管理債権	21,331	△4,738	△4,787
	小計 (A)	98,205	△6,303	△8,834
	正常債権	5,964,013	89,019	111,557
	合計 (B)	6,062,218	82,716	102,722
	貸出金等残高に占める比率 (A)÷(B)	1.61%	△0.13%	△0.18%

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
足利銀行単体	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,537	1,451	2,561
	危険債権	69,196	3,705	3,043
	要管理債権	15,753	△1,414	△4,587
	小計 (A)	92,487	3,742	1,017
	正常債権	4,343,392	85,987	81,238
	合計 (B)	4,435,879	89,729	82,256
	貸出金等残高に占める比率 (A)÷(B)	2.08%	0.04%	△0.02%

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比		
		保全額 (B)	78,127	△3,198	△5,428
貸倒引当金	23,896	△771	△1,695	24,667	25,592
担保保証等	54,231	△2,427	△3,733	56,659	57,964
金融再生法開示債権残高 (A)	98,205	△6,303	△8,834	104,508	107,040
(単位：%)					
保全率 (B)÷(A)	79.55	1.74	1.49	77.81	78.06
(参考) 開示債権別内訳 (29年3月末) (単位：百万円)					
		破産更正債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
与信残高 (A)	7,079	69,794	21,331	98,205	
担保保証等保全額 (B)	6,671	41,662	5,897	54,231	
非保全額 (C)=(A)-(B)	408	28,132	15,433	43,974	
貸倒引当金 (D)	408	20,351	3,136	23,896	
保全額 (E)=(B)+(D)	7,079	62,014	9,033	78,127	
引当率 (D)÷(C)	100.00%	72.34%	20.32%	54.34%	
保全率 (E)÷(A)	100.00%	88.85%	42.34%	79.55%	

(単位：百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比		
		保全額 (B)	69,981	1,781	745
貸倒引当金	19,930	598	1,039	19,332	18,891
担保保証等	50,050	1,183	△293	48,867	50,344
金融再生法開示債権残高 (A)	92,487	3,742	1,017	88,744	91,469
(単位：%)					
保全率 (B)÷(A)	75.66	△1.18	△0.03	76.84	75.69
(参考) 開示債権別内訳 (29年3月末) (単位：百万円)					
		破産更正債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
与信残高 (A)	7,537	69,196	15,753	92,487	
担保保証等保全額 (B)	4,012	41,414	4,624	50,050	
非保全額 (C)=(A)-(B)	3,525	27,782	11,128	42,436	
貸倒引当金 (D)	3,525	12,972	3,433	19,930	
保全額 (E)=(B)+(D)	7,537	54,386	8,057	69,981	
引当率 (D)÷(C)	100.00%	46.69%	30.84%	46.96%	
保全率 (E)÷(A)	100.00%	78.59%	51.14%	75.66%	

6. 自己査定と金融再生法開示額及びリスク管理債権の状況(単体)

【常陽銀行単体】

(単位:億円)

自己査定 の債務者区分		金融再生法に 基づく開示債権	分類				引当額	保全率	リスク管理債権 (貸出金)
			非分類	II分類	III分類	IV分類			
破綻先 13		破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 70	引当金、担保・保証 等による保全部分		全額引当	全額償却 ・引当	4	100.0%	破綻先債権 13
実質破綻先 57			25	45					
破綻懸念先 697		危険債権 697	引当金、担保・保証 等による保全部分		77		203	88.8%	延滞債権 749
		470	149						
要管理先 287	要管理債権 213		引当金、担保・保証 等による保全部分 131				38	42.3%	3ヶ月以上延滞 債権 8
			22	265					
要注意先 3,760	その他の 要注意先 3,472	正常債権 59,640	要管理債権に 対する保全額 90				76		貸出条件緩和 債権 205
			1,088	2,384					
正常先 55,656							20		
		55,656							
合計 60,185	合計 60,622		非分類 57,262	II分類 2,844	III分類 77	IV分類 —	合計 343		合計 975

部分直接償却残高:123億円

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 正常先には、地方公共団体への貸出金等を含んでおります。

(注3) 自己査定には「自行保証付私募債」を含んでおりませんが、金融再生法開示債権には「自行保証付私募債」を含んでおります。

【足利銀行単体】

(単位：億円)

自己査定 の債務者区分		金融再生法に 基づく開示債権	分 類				引当額	保全率	リスク管理債権 (貸出金)
			非分類	II分類	III分類	IV分類			
破綻先 13		破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 75	引当金、担保・保証 等による保全部分		全額引当	全額償却 ・引当	35	100.0%	破綻先債権 13
実質破綻先 61			46	29					
破綻懸念先 691		危険債権 691	引当金、担保・保証 等による保全部分		148		129	78.5%	延滞債権 750
		324	218						
要注意先 3,745	要管理先 307	要管理債権 157	引当金、担保・保証 等による保全部分 166				74	51.1%	3ヶ月以上延滞 債権 —
	その他の 要注意先 3,437		62	245					
		正常債権 43,433	要管理債権に 対する保全額 80				82		貸出条件緩和 債権 157
			946	2,491					
正常先 39,119							23		
		39,119							
合計 43,632		合計 44,358	非分類 40,498	II分類 2,984	III分類 148	IV分類 —	合計 346		合計 921

部分直接償却残高：83億円

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 正常先には、地方公共団体への貸出金等を含んでおります。

(注3) 自己査定には「自行保証付私募債」を含んでおりませんが、金融再生法開示債権には「自行保証付私募債」を含んでおります。

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			
2行合算	合計	10,315,478	126,868	128,332	10,188,610	10,187,145
	製造業	1,201,256	△20,493	△25,296	1,221,750	1,226,553
	農業、林業	29,231	2,154	1,629	27,077	27,601
	漁業	4,300	308	△57	3,991	4,357
	鉱業、採石業、砂利採取業	14,495	373	△918	14,122	15,414
	建設業	324,501	13,206	2,447	311,294	322,053
	電気・ガス・熱供給・水道業	112,667	6,103	9,030	106,564	103,637
	情報通信業	52,828	△2,159	△4,374	54,987	57,203
	運輸業、郵便業	259,316	4,508	10,147	254,808	249,168
	卸売業、小売業	1,005,960	15,780	12,261	990,179	993,698
	金融業、保険業	376,519	△38,027	△70,137	414,547	446,656
	不動産業、物品賃貸業	1,687,027	70,994	119,966	1,616,033	1,567,060
	医療・福祉等サービス業	702,139	15,097	4,869	687,042	697,269
	国・地方公共団体	1,226,013	△38,022	△113,589	1,264,036	1,339,603
	その他	3,319,219	97,045	182,353	3,222,173	3,136,866

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			
常陽銀行単体	合計	5,967,030	39,094	54,322	5,927,935	5,912,707
	製造業	704,131	△22,858	△22,268	726,990	726,400
	農業、林業	17,617	1,177	1,505	16,440	16,112
	漁業	3,781	244	△61	3,537	3,842
	鉱業、採石業、砂利採取業	10,222	161	282	10,060	9,939
	建設業	177,306	11,577	5,012	165,729	172,294
	電気・ガス・熱供給・水道業	66,018	1,860	5,526	64,158	60,491
	情報通信業	33,894	△1,737	△3,020	35,631	36,915
	運輸業、郵便業	149,991	1,134	3,609	148,857	146,381
	卸売業、小売業	606,693	17,438	8,753	589,254	597,940
	金融業、保険業	225,150	△8,852	△37,159	234,002	262,309
	不動産業、物品賃貸業	1,166,465	42,535	82,890	1,123,930	1,083,575
	医療・福祉等サービス業	385,698	2,074	△4,296	383,623	389,994
	国・地方公共団体	751,335	△61,504	△83,446	812,839	834,782
	その他	1,668,721	55,843	96,994	1,612,878	1,571,726

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			
足利銀行単体	合計	4,348,447	87,773	74,010	4,260,674	4,274,437
	製造業	497,124	2,365	△3,028	494,759	500,153
	農業、林業	11,613	976	124	10,636	11,489
	漁業	518	64	3	454	514
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,273	211	△1,201	4,061	5,474
	建設業	147,194	1,628	△2,565	145,565	149,759
	電気・ガス・熱供給・水道業	46,649	4,242	3,503	42,406	43,145
	情報通信業	18,934	△421	△1,353	19,355	20,287
	運輸業、郵便業	109,324	3,373	6,537	105,951	102,787
	卸売業、小売業	399,266	△1,657	3,508	400,924	395,758
	金融業、保険業	151,369	△29,175	△32,977	180,544	184,346
	不動産業、物品賃貸業	520,561	28,458	37,076	492,103	483,485
	医療・福祉等サービス業	316,441	13,022	9,166	303,418	307,275
	国・地方公共団体	474,678	23,481	△30,142	451,196	504,821
	その他	1,650,497	41,202	85,358	1,609,295	1,565,139

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
2 行 合 算	合 計	189,656	△2,548	△7,938	192,204	197,595
	製 造 業	48,848	△1,635	△4,608	50,484	53,457
	農 業、林 業	524	△120	△237	644	761
	漁 業	4	△1	△2	5	6
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
	建 設 業	13,681	92	△1,028	13,588	14,709
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	△2	0	4	1
	情 報 通 信 業	1,753	402	418	1,350	1,335
	運 輸 業、郵 便 業	5,123	△113	△489	5,236	5,612
	卸 売 業、小 売 業	46,588	1,918	2,440	44,670	44,148
	金 融 業、保 険 業	365	△45	△90	410	456
	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	24,593	185	△1,237	24,407	25,831
	医 療・福 祉 等 サ ー ビ ス 業	25,695	△3,722	△3,934	29,418	29,630
	国・地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	22,475	492	830	21,982	21,644	

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
常 陽 銀 行 単 体	合 計	97,547	△6,361	△8,879	103,908	106,426
	製 造 業	21,327	△2,570	△4,166	23,897	25,494
	農 業、林 業	226	△190	△203	417	429
	漁 業	4	△1	△2	5	6
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
	建 設 業	7,886	△498	△1,048	8,385	8,935
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	△1	△1	1	1
	情 報 通 信 業	1,310	279	457	1,031	853
	運 輸 業、郵 便 業	2,317	△172	△313	2,489	2,631
	卸 売 業、小 売 業	28,036	834	1,353	27,202	26,682
	金 融 業、保 険 業	306	△12	△57	319	363
	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	13,906	342	△205	13,563	14,111
	医 療・福 祉 等 サ ー ビ ス 業	14,273	△3,877	△4,446	18,151	18,720
	国・地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	7,950	△491	△244	8,442	8,195	

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
足 利 銀 行 単 体	合 計	92,108	3,812	940	88,295	91,168
	製 造 業	27,521	934	△441	26,586	27,963
	農 業、林 業	298	70	△33	227	331
	漁 業	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
	建 設 業	5,794	591	19	5,202	5,774
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	2	2	—
	情 報 通 信 業	442	123	△38	319	481
	運 輸 業、郵 便 業	2,805	59	△175	2,746	2,981
	卸 売 業、小 売 業	18,552	1,083	1,086	17,468	17,465
	金 融 業、保 険 業	59	△32	△33	91	92
	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	10,686	△157	△1,032	10,844	11,719
	医 療・福 祉 等 サ ー ビ ス 業	11,421	155	512	11,266	10,909
	国・地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	14,524	984	1,075	13,540	13,448	

(3) 消費者ローンおよび中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
2行合算					
消費者ローン残高	4,081,996	134,304	256,569	3,947,692	3,825,427
住宅関連ローン残高	3,951,353	126,314	241,811	3,825,039	3,709,542
住宅ローン残高	3,050,861	75,719	155,386	2,975,141	2,895,474
アパートローン残高	900,492	50,594	86,424	849,898	814,068
その他ローン残高	130,643	7,990	14,758	122,652	115,885
中小企業等貸出金残高	7,307,258	174,170	292,738	7,133,088	7,014,520
中小企業等貸出比率	70.83%	0.82%	1.98%	70.01%	68.85%

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
常陽銀行単体					
消費者ローン残高	2,288,031	82,540	157,079	2,205,490	2,130,951
住宅関連ローン残高	2,213,700	79,325	151,686	2,134,374	2,062,014
住宅ローン残高	1,489,601	38,854	78,660	1,450,747	1,410,941
アパートローン残高	724,099	40,471	73,026	683,627	651,072
その他ローン残高	74,331	3,214	5,393	71,116	68,937
中小企業等貸出金残高	3,982,501	105,351	173,963	3,877,150	3,808,538
中小企業等貸出比率	66.74%	1.34%	2.33%	65.40%	64.41%

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
足利銀行単体					
消費者ローン残高	1,793,965	51,764	99,489	1,742,201	1,694,476
住宅関連ローン残高	1,737,652	46,988	90,124	1,690,664	1,647,528
住宅ローン残高	1,561,260	36,865	76,726	1,524,394	1,484,533
アパートローン残高	176,392	10,122	13,397	166,270	162,995
その他ローン残高	56,312	4,775	9,364	51,536	46,947
中小企業等貸出金残高	3,324,756	68,818	118,774	3,255,938	3,205,981
中小企業等貸出比率	76.45%	0.04%	1.45%	76.41%	75.00%

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

2 行 合 算			29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
	預 金	(末残)	13,572,980	429,194	245,066	13,143,785
(平残)		13,242,987	32,530	365,803	13,210,456	12,877,183
貸出金	(末残)	10,315,478	126,868	128,332	10,188,610	10,187,145
	(平残)	10,204,562	50,609	223,222	10,153,953	9,981,339

常 陽 銀 行 単 体			29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
	預 金	(末残)	8,240,398	267,289	137,045	7,973,108
(平残)		8,063,809	3,827	229,639	8,059,982	7,834,170
貸出金	(末残)	5,967,030	39,094	54,322	5,927,935	5,912,707
	(平残)	5,958,917	24,314	150,646	5,934,603	5,808,271

足 利 銀 行 単 体			29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
	預 金	(末残)	5,332,582	161,905	108,021	5,170,677
(平残)		5,179,177	28,703	136,164	5,150,474	5,043,012
貸出金	(末残)	4,348,447	87,773	74,010	4,260,674	4,274,437
	(平残)	4,245,644	26,295	72,576	4,219,349	4,173,068